

## 地球温暖化時代の CSR

国連環境計画金融イニシアティブ  
特別顧問 末吉竹二郎氏

### ○ はじめに

皆様こんにちは。今日はこれだけの大勢の皆様の前でお話しする機会をいただきましてありがとうございます。

ご承知の通り、6月10日にCO2削減に関する日本政府の中期目標が漸く決まりましたが、その内容は「2010年までに2005年比で15%削減する」というものでした。ちょうどその頃、ドイツのボンでは国連主催の会議の最中でありまして、そこでこの中期目標が発表になった訳ですが、私はその会議に出ておりませんが、会議に出ておられた方の話を聞きますと、大変冷ややかな受け止め方をされたようであります。いずれにしても、日本も中期目標を作った訳ですから、これから2020年に向けて温暖化対策を推進していこうということでもあります。

これから12月まで毎月、大きな会議が開かれます。早速、7月にイタリアでサミットが開催されますが、何と言っても、ポスト京都の2013年から2020年までにCO2を減らすことが世界のターゲットとなっています。今後、こうした動きは皆様の日常の企業経営のあり方はもちろんのこと、日本の国のあり方、個人のライフスタイルにも大きな影響を与えることとなります。

つまり、世界の温暖化進行をストップさせる（ピークアウト）ことができるまでは温暖化の被害との競争との中で世界的な変化が起きると思っております。

こうした中、現在の状況を地球温暖化時代と呼ぶとすれば、この地球温暖化時代に企業経営にとって重要だと言われるCSRでは何をやるべきなのか、CSRの担うべき役割や責任は何かを、今日皆さんと一緒に考えたいと思います。

### ○ IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告書は甘かった

私は、マーケットの中でCO2を削減することが重要だからという理由で、世界や日本国内でこの問題に取り組むという話ではないんだろうと思います。いや、それは表面上のことであって、本当の温暖化対策を採る必要があるというのは、実は、温暖化の現実がきわめて厳しい状況になっている、被害が出始めているからなのです。だからこれは何としても手を打たないと、世界が本当に困ったことになるという、現実からの要求なのです。換言すれば、何かいいことをするからCO2を減らすということではなくて、温暖化の現実が切迫感をもって我々に削減を求めてきている、この出発点が非常に重要だと思っております。

所で、温暖化に関するいろいろな情報を見ていると、つい2年前の2007年に出たIPCCの第4次報告書の内容自体、現実より遅れているのではないかと、私は敢えて甘かったのではな

いか、と書いていますが、そういう状況が生まれているのが現実であります。IPCC に参加された 4000 人の科学者の方々は精一杯調査されたと思いますが、それから 2 年たった今の姿は彼らの想像以上に現実がひどくなっているということです。

先般、BBC を見ていましたら、イギリスの研究チームの発表によれば、北極の夏の海の氷がまもなく消えるだろうと言っています。IPCC の報告では、早くて 2050 年になくなると言っていたと思いますが、この英国研究チームは「長くて 20 年、早ければ数年で消えるかもしれない」と言っています。つまり北極にいま大きな異変が起こっているのです。2007 年 9 月の氷の面積が、世界の科学者が予想できないスピードで小さくなっているということです。

CNN ではアメリカの研究チームが温暖化の状況を報告しています。In the backyard(個人の家の裏庭で)温暖化の変化が見られ始めているとまでいっています。あるいは、共同通信が全国の地方紙を総動員して、日本各地における温暖化の異変をレポートしましたが、これを見てもすごいことが起きています。九州の生まれ育ちなので九州のことを気にかけていますが、昨年の日本米の一等米が全国平均では 8 割ですが、九州では 35%しか一等米が取れていません。なぜか。高温障害が始まっているからです。実がついて成長する時期に平均温度が 26 度を超えると高温障害が起きて、実がつかないのです。たとえ実がついても白濁してきます。こういうことが現実には起きているのです。

ティッピングポイント(ある位置を超えると大変なことが起きる)を超え始めていると心配する科学者もいます。最も激しいことを言っている高名な人は、世界人口の 10%しか生き残れないのではと言っているほどです。

#### ○ 世界、もうひとつの現実

今日は CSR のお話なので、ぜひ皆様にこのことを頭の片隅に置いていただきたいと思います。それは、もうひとつの世界の現実であります。世界では困った人がたくさんいるということです。世界人口は 68 億人くらいですが、FAO(国連食糧農業機関)がつい先日発表した内容によれば、世界の飢餓人口が今年 10 億人を突破するだろうということです。皆さん、食べられないどころか、人間としての生育に不十分な量の食べ物しか口に入れられない人が 10 億人もいるのです。一方、肥満で困っている人が 10 億人いるのです。この不公平・アンバランスが世界の現実です。こうした現実がこのまま放置されてよいのでしょうか。

国連の定義によれば、極端な貧困、1 日 1 ドルで生きている人が世界で 14 億人います。日本ではおいしい水がすぐ飲めますが、こうした水道水にありつけない人が世界で 10 億人いるのです。

#### ○ 地球温暖化と企業の責任

改めて言うまでもなく日本は世界に様々な意味でおんぶにだっこの経済です。エネルギー供給・調達・食糧・原材料・生産工場・マーケット・投資先等を考えると、日本は世界なくしてこの経済を維持できません。温暖化に代表される根本的な問題とそれが併せて引き起こしている世界の現実に対して、我われは企業としてどういう目を持たなければならないのでしょうか。

問題提起としていいますと、結果論ですが、温暖化は大量生産のビジネスが引き起こしたのではないのでしょうか。結果論だと申し上げているのは、誰も最初から CO2 の問題を引き起こすつもりでビジネスをしてきた人はいないという意味です。でも気がつくとも、結果として非常に大きな問題を引き起こしてしまったのが今日の経済のあり方なのです。私は企業だけを責めるつもりは全くありません。多くの消費者が企業の経済活動に呼応してきたからです。でも、敢えて言えば、そうした消費者を作ってきたのも企業です。とすると、私は、経済が引き起こしてきた問題であれば、経済が変わらなければこの問題の根本的な解決にはならないと考えています。もっと広くいえば、人間が引き起こした問題であれば、人間が変わらなければ、この問題は解決されようがありません。

#### ○ 社会の課題と企業の責任

こういった視点から、企業と社会の課題の関係を考えると、企業の責任が非常に大きくなってきているのがよく分かります。地球社会や地域社会が抱える課題に対して企業が自分達の責任としてどう向き合うかが大切です。このことは、グローバリゼーションの負の遺産をいったい誰が責任を持って解決に向かうべきかという問題提起でもあります。世界のもうひとつの現実には、かなりの部分がこのグローバリゼーションの負の遺産ではないのでしょうか。とすれば、アナン前国連事務総長が世界のビジネス界に呼びかけた通り、最もグローバリゼーションのベネフィットを受けたビジネスがなぜこの問題に目を向けてくれないのでしょうか。企業は、社会が抱える課題にもっと自分の本来の責任範囲としてももの考えるべきです。

2年前のジュネーブで行われたグローバルコンパクトのサミットでは、「今ほど国連が直面する世界の課題と、企業が直面すべき課題とが同心円になった時代はない」と指摘されています。つまり、企業が「社会の課題は政府、パブリックセクターがやるべきだ。自分には関係ない。カネ儲けのビジネスだけやればいい」という時代は終わったのです。もっと言えば、企業が永続的なビジネスをするためには、地球社会・日本社会そのものが健全であり続けなければ、その上でビジネス自体が健全でありうるはずがないではありませんか。ビジネスの永続性は病む地球の中でありうるのでしょうか。と考えれば、ビジネスは自らの問題として地球社会の抱える問題に直面すべきではないのでしょうか、そういう時代に入ってしまったのです。

世界人口 68 億人のボトム 40 億人、最もボトム層は 10 億人と言われますが、もっとビジネスの目を向けてほしい。そこに新たなビジネスチャンスがあるのではないのでしょうか。

#### ○ 温暖化はリスクだ

ここで企業は新たな視点で、と同時に、もっとスポット的に地球温暖化そのものに目を向けてみましょう。温暖化は明らかに企業にとってのリスクファクターです。無視できる経営上のリスクではありません。なぜなら、地球温暖化がもたらす物理的な被害がそこかしこで起きているからです。アメリカのカトリーナの被害を思い出して下さい。ニューオーリンズの沖合にあるガルフ湾のオイルリグが傾いた写真を見た方もいらっしゃるはずです。ニューオーリンズのジャズのメッカであるラテンクォーターにあった観光ビジネスはその後長く閉鎖になったの

をよく覚えていらっしゃるでしょう。おそらく銀行が大損したはずで、住宅ローンを貸した家屋が大量に喪失したからです。保険会社でも、保険金を払えず倒産したところが出ました。このように温暖化の自然災害の被害はビジネスをダイレクトに直撃しています。

また今後、間違いなく規制が増えます。世界では温暖化対策のための規制があちこちで始まっています。ヨーロッパを見ればよく分かります。温暖化を緩和させようとする規制はいつどこで始まっても不思議はありません。規制が始まったとたんにビジネスを直撃します。日本の民主党は、4月23日に参議院に2回目の法案を提出しました。この法案に、2020年の日本の削減目標は1990年比25%削減と書いてあります。キャップ・アンド・トレードを導入すると書いてあります。間もなく行われる総選挙で民主党が勝ったらこの法案が規制として出てくるのです。

もっと怖いのは評判リスクです。あの企業は、温暖化・地球環境・社会のことを何も考えていない企業だと言われたとたん、ビジネスに何が起きるのかは火を見るより明らかです。これまでどれだけ日本企業がスキャンダルに追い込まれて、倒産または倒産間際に近い状況になったか、ということです。私に関心を持っている、また今日のテーマでもある、「投融資」が非常に大きな意味を持ち始めています。温暖化に立ち向かわない企業にはもう投融資を控えようじゃないか、逆に、温暖化に取り組む企業にはもっと資金を流そうというグリーンファイナンスが普及すればこうした企業にはどういうメリット、デメリットが出てくるのでしょうか。

#### ○ 温暖化はチャンスだ

逆に、このことにもっと早く気がつき、より対応できる企業こそ、差別化のチャンス、新しいビジネスを生むチャンスであります。温暖化は新しいビジネスを生む、そういう目で見ると必要があるのではないのでしょうか。

私は資料で「新しいお金の流れが始まった」と書きましたが、ベンチャーキャピタル(VC)は次世代の新しい産業を生む可能性を秘めています。カリフォルニアのシリコンバレーはグリーンバレー、ソーラーバレー、サンバレーなどと呼ばれています。なぜなら太陽光パネルに大量の資金が流れ始めているからです。グーグルの創業者の二人も、スマートグリッドのための技術に自社のお金をつぎ込んでいます。今やVCの流れ先は、カテゴリー別にみると、情報・バイオにつぐ第三位になりました。かつての花形だった通信・医療を上回っているということです。私は間もなくトップになると思います。

あるいは再生可能エネルギーでIPOを行った企業はたくさんあります。2007年までの3年間で128件、世界ではIPOが起きており、2.5兆円の資金を調達しています。この中で日本企業はゼロです。

つい最近もデンマークのベスタスという世界最大の風力発電の企業がありますが、現在のそのようなキャピタルマーケットの状況にも関わらず、本年5月に10億ドルの資金調達をしました。また、日経新聞では、時価総額で測ると、入れ替わりがずいぶん起きているという話が出ていました。環境対策でよくやっている、これから頑張ろうと思われる企業の時価がかつてのライバルを上回り始めている状況です。

例えば、再生可能エネルギーの分野で、世界最大の時価総額は、イベルト・レノバブルというスペインの風力発電等の会社ですが、現在の経済環境の中で、同社の時価総額は 1.7 兆円です。日本のそうそうたる大企業の中でこの時価総額を当てはめると間違いなく 20 位前後に来ると思います。アメリカの最大のソーラーパネルのファースト・ソーラーという企業があります。同社は世界で最も安いパネルを作っています。1 ワット当たり 1 ドルを切ったと言われていますが、同社の時価総額は 1.5 兆円です。日本で 100 年以上の歴史を持つ企業でも、今どき、時価総額 1.5 兆円を上回る企業は本当に少ないのです。さらに驚くべきはいまご紹介した企業は設立して 10 年も経っていない若い企業だということです。これが世界の現実です。GE もいろいろな面でサクセスストーリーがありますが、先般来日したインベルト会長は「これから GE が注力すべきは医療と環境である」と言いました。エコマジネーションで彼は大きな成功を収めています。この分野の売り上げが 1 兆円を優に超えています。

今世界のトレンドセッター、オピニオンリーダー達の議論は、今回の危機回復・不況回復の手段はグリーンで行くべきだということであります。これをグリーンリカバリーと呼んでいます。そのグリーンリカバリーの目指す先はグリーンエコノミーであります。ですから、日本の戦後 13 回の不況の回復とは違うのであります。明らかに、グリーンが手段となつての不況回復なのです。

#### ○ オバマ大統領

オバマ大統領は今年のアースデーで次のように言いました。「21 世紀のリーダーになるのは、クリーンエネルギーを指導する国だ。アメリカはその国になりたいし、そうなるべきだ」と。また、6 月 26 日にアメリカの議会で新しい法案が下院を通過しました。正式には、**The American Clean Energy and Security Act**、またはその提案した人の名を取ってワックスマン・マーキー法と呼んでいます。これは、今年の 5 月に委員会を通過しましたが、当時聞いていたところでは、下院通過は早くても 8 月頃ではないかということでした。ところが 6 月に賛成 219 票、反対 212 票で通ったのです。この法案の中身は、アメリカの削減目標を 2050 年までに 2005 年比 83%、2020 年比でも 20%削減する（一部の産業は 17%）というものです。キャップ・アンド・トレードを入れるということであります。もともと排出枠は 100%有償で配るという話だったのが、賛成票を得るための妥協として 15%になったということであります。しかし少なくとも最初からキャップ・アンド・トレードのキャップの 15%は有償で配るということです。

そこでオバマ大統領は改めて、クリーンエネルギーを制する者は 21 世紀のリーダーになると話しているのです。ですからこの法案が下院を通過したことは歴史的なことなのです。これが上院で本当に法律になるのか、難産が予想されています。が、私は上院での審議難航を言うよりも、アメリカの変化にもっと留意すべきです。皆さん、オバマ氏が大統領になったのは、今年の 1 月 20 日ですよ。1 月 19 日までブッシュ大統領がいたではありませんか。ブッシュ大統領は京都議定書に対してどういう対応をとりましたか。オバマ氏が大統領になってまだ 1 年もたたないうちに、もう下院でこういう法案が成立しているのです。こういう変化が既にアメリカ

力で起きているのです。

○ CO2 本位制の下では

私はポスト京都を目指すこの世界の状況を CO2 本位制と呼んでいます。どういうことかといいますと、かつての金本位制における金の保有高が通貨の発行量を決めて、通貨の発行量が結果として経済の大きさ、人間活動の大きさを規定してきたように、これからは CO2 の排出量が我々の経済活動の大きさを規定していく、ひいては人間活動の大きさを決めていく、ということをお願いたくて CO2 本位制と呼んでいるのです。明らかに世界はこの方向に入ったということでもあります。

ですからこの CO2 本位制の下で当然に要求される話として、CO2 の大幅な削減であります。ボンの今回の作業部会で、途上国はこんなことを言っているようであります。「1850 年からの先進国の排出量をもって、先進国の責任を問うべきだ」と。皆さん、1950 年ではなく、1850 年ですよ。ですから 2050 年までに半減するというような、今年の北海道洞爺湖サミットでの合意を守るには、先進国が 85%ないし 90%を減らさなければだめということになります。

つまり、CO2 の大幅削減ということは、我々の目の前に立ちふさがる大きな壁ということになります。と同時に、国や地域や企業がもっと注目すべきは、排出量は直ちにゼロにはならないので、CO2 をどのように効果的・効率的に活用するのかということでもあります。私はこれをカーボン効率と呼んでいますが、Energy Efficiency と呼んでもいいかもしれません。つまり CO2 を 1 トン出すごとにどれだけかのベネフィットを生めるのか。企業で言えば、CO2 の 1 トン当たりの営業利益・最終利益がどれだけになるのか、という競争が始まるということでもあります。国で言えば、CO2 の 1 トン当たりの GDP を極大化できる国や地域が今後は最もエンジョイ(利益を享受)するのではないかと思います。

また、重要なことは、我々が社会・経済を運営していく上で、毎日、大小さまざまな決定をしています。右に行くのか、左に行くのか、その決定の基準になる座標軸の原点に CO2 基準なるものが入ってくると私は思います。というより、既に入り始めています。つまり CO2 をたくさん出すのか出さないのかで、物事の判断が決まるということでもあります。

いま日本ではエコポイントなるものが始まりました。また、エコ自動車に対する財政支援が始まりました。これは、CO2 を出すところにもエコポイントがつくのではなく、CO2 を減らすからエコポイントがつくのです。従来のガソリンエンジン車にかかる税金の基準は車の大きさ、エンジンの大きさでした。大きい車ほど高い税金をかけていました。でもいま始まっているのはエンジンの大きさではなく、1 キロ走る間に出す CO2 の量で決めようということになっています。課税基準が従量から CO2 の量に変わっているということです。

次の総選挙においても各党がマニフェストを出すことになりますが、どの党が日本の CO2 を効果的に減らすことができるのか。そういう視点で投票する人が増えると思います。世界でもこれをグリーン・ボート(緑の投票)と呼んでいます。

○ あたらしい価値観の誕生

私は社会の中に新しい価値観が既に誕生していると考えています。それは、CO<sub>2</sub>をたくさん出すことは悪いこと、という考え方です。悪いことですから社会や消費者が忌避します。逆にCO<sub>2</sub>を減らすことは良いことであり、減らす企業を消費者・社会・政府は支援していく、そういう時代が始まるのであります。

○ 2つの規制

CO<sub>2</sub>本位制のもとでは、新しいルールがどんどん必要になってきます。先ほど、法律などによる規制が企業にとって大きな経営リスクになると申し上げましたが、私は世界や日本の社会を低炭素化していくためには、2種類の規制がこれから社会に必要なになってくると思っています。

ひとつは、所謂一般的な社会のルール、社会の規範です。日本で皆がよりよく生きるために、法律に書いていないものでも、いろいろなルールを持っています。お互いにこういうことをやめよう、こういうことをしようじゃないか、とか、何か悪いこと、ルールに反することをすると、周りの人が「やめてくれ」と声を出します。良いことをすると、それは良いことだ、と褒めてくれます。私は、社会規範として、CO<sub>2</sub>をたくさん出す、使うことはやめよう、CO<sub>2</sub>を減らすとそれを褒め称えるという社会規範が世の中に生まれてくると思っています。

2つめは、当たり前のことですが、法律による規制であります。この2つのルートを通して、日本社会の中でCO<sub>2</sub>を減らそう、出すのをやめよう、そういう新しいルールが根付いていくのではないのでしょうか。

○ 社会が求める評価システム

そういう社会の中で、我々が新たに必要とするものがあります。それは、社会規範や法律によるルールをどう守ってくれているのか、特にビジネスが本当に守っているのだろうか。ビジネスはルールはどうでもいいと思っているのだろうか。これを社会として、消費者として、あるいは投資家として、判断するための評価のシステムが新たに必要となってくるのです。

これから午後のテーマでもありますが、企業の環境対応、あるいはCSR対応も含めて、企業の対応を、企業の外部から見たときにどう評価するのか、評価できるのか、評価するための情報があるのか、という視点がこれから社会にとって重要になると思っています。

このことをアメリカで起きている例で申し上げますと、アメリカの年金基金がこぞってSECに対して大きな圧力をかけ始めています。この動きは昨年からは始まり、今年も改めて要求をしているものですが、SECに対して、「上場企業に義務として、環境や社会的責任に関する情報を出させる」ということであります。

現在のSECの上場ルールによれば、開示が必要なのは財務情報だけです。企業改革法によって、いい加減な情報を出すと、CEOやCFOは場合によっては禁固刑に処せられる、というような厳しい正確な情報の開示義務に置かれているアメリカの上場企業であります。その対象情報は財務情報です。でも、財務情報だけではダメなんだと。社会がよくやっている企業をそ

のように評価・支援し、逆にやっていない企業を忌避する、そのための手段として、上場企業の義務的開示の対象に ESG 情報を入れるべきだと年金基金が要求しているのです。環境・社会的責任・ガバナンス、これらはまもなく義務的開示として世界に広がるのではないかと思っております。

#### ○ カーボン・フットプリントで評価

さらに、直近の動きで申し上げますと、Trucost というアメリカの格付会社があります。同社は今年の4月に、91のミューチュアル・ファンドを投資先企業がどれだけCO2を出しているかで評価したそうです。これをCarbon Counts USAと言っています。投資家から評価を受けるのは、フィナンシャル・リターンというお金で評価している訳ですが、もうお金だけでは不十分だと。いくら金儲けしても、投資対象企業がCO2をたくさん出していたら、何の役にも立たないという話になります。CO2をたくさん出さない、より少ない企業で、相応のフィナンシャル・リターンを得る方がもっと社会にとってベネフィットが大きいはずだと。もっと言えば、CO2をたくさん出す企業にお金を出すこと自体がそもそも問題だと。CO2が減らなければ、地球社会が困るじゃないかと。ですから現実にもこういうことが起き始めているのです。

あるいは、S&P500についても、先ほど申し上げたカーボンについてのリスクとオポチュニティを出させて見ていこうということでもあります。アメリカの保険会社は各州の監督下にあります。今年の3月にアメリカの50州の保険会社の監督当局全体でAssociationを作っていますが、共同でこういうことを要求しました。2010年からアメリカの損保会社は、気候変動(Climate Change)が引き起こすリスクとオポチュニティについて、義務として情報を開示せよと。開示しなければ、どこの保険会社の商品を買うのがいいのか、どこの保険会社に投資するのがいいのか、分からない。保険当局もこうした情報がないと、保険会社への指導ができないので、義務として出させるということなのです。

そろそろ私のいただいた時間が終わりになりますが、今こうした金融危機・経済不況の中にあって、私が敢えて申し上げたいのは、日本企業のCSRに取り組む本気度が試されているということです。「会社の状況が悪いのに、あなた、CSRなんかにコストなんか割られるか、そんなことに人員が割られるのか。今どきCSRなんて、何を寝ぼけたことを言っているんだ」こうした声が聞こえなくはありません。でも皆さん、これは本当に正しいのでしょうか。

「CSRこそ日本企業はやらなければならない」と声を大にして言っていたのは一体いつだったのでしょうか。30年前、いや50年前だったのでしょうか。CSRのセミナーが開催されると、会場に入りきれずに、同じセミナーをもう一回開きますと言ったのは一体いつだったのでしょうか。こう考えると、こんな短期間にCSRに対する基本的な態度をクルクル変えるのはそもそもCSRを何だと考えているのかということでもあります。

#### ○ 金融危機からの教訓

金融危機からの教訓という話をして締めくくりたいと思いますが、これはたまたま6月24日号のニューズウィークに出ていたものです。「いま、起きているのは金融、民主主義、そして

グローバル化の危機であり、究極的には倫理の危機なのだ」ということであります。

確かに、商品的には、CDSやサブプライムローンなどいろいろな商品がありますが、本当の危機は、経済や金融を動かす人たちの倫理の問題なのではないかということであり、私は全く賛成であります。とすれば、今回の危機から我々が学ぶ教訓は、もう短期主義は捨てようということであり、短期でものを考えることはやめようということであり、短期でものを考えて行動して何がよいことがあるのでしょうか。これからは長期でものを考えよう。長期的に大切なものを皆でもっと大事なものとしていこう。長期的に手に入る価値こそ本当の価値なのだと考えようということであり、長期的視点から意味を持つてくるのが倫理の価値ではないでしょうか。このことは今日私が申し上げたテーマで申し上げると、地球温暖化からこの社会、日本を守る、このことこそ、私は我々に課せられた長期的かつ倫理的課題であると思っております。ぜひ、皆様の方で企業経営に改めて倫理という楔を打ち込んでいただきたいと思っております。

○ 19世紀、米国先住民の言葉

これは私がいつもこうした講演をさせていただく時にご紹介しているアメリカのネイティブ・アメリカンの言葉であります（最後の木が死に、最後の川が毒され、最後の魚を採ったとき、人はお金は食べられないと気づくのだ）。お金で空腹を癒すことはできないということでもあります。どうもご清聴ありがとうございました。

以上